

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	災害警備活動に係る装備資機材の校正		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第7号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴う行方不明者の検索、御遺体の収容、避難指示区域等の警戒・警ら活動等の各種災害警備活動を継続的かつ的確に推進することを目的としたものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまで警察では東日本大震災に伴い、行方不明者の搜索、福島第一原子力発電所周辺の避難指示区域等における警戒・警ら活動等を行っているところであり、今後もこれらの活動を継続的かつ的確に実施する必要があるところ、同発電所周辺地域における放射線量は依然として高い状態にあり、災害警備活動を実施するためには放射線量の管理は重要である。そこで、「個人被ばく線量計」や「サーベイメーター」等の放射線検知器類について、放射線量が正確に検知されるよう、定期的な確認校正を行うもの。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	38	40	28	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	38	40	28	
	執行額		-	-	2	-	-	
執行率(%)		-	-	5.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	福島県への特別派遣人員数 (延べ人数)		成果実績	人	-	-	87,482	-
			目標値	人	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	校正する放射線検知器類の数		活動実績	個	-	-	123	-
			当初見込み	個	-	-	3,018	3,018
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行(予算)額÷校正する放射線検知器類の数		単位当たりコスト	千円	-	-	14.4	13.1
			計算式	/	-	-	1,777/123	39,552/3,018
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	放射線検知器類の校正	40	28	平成25年度の執行実績を踏まえ、放射線検知器類の校正単価を見直したものの。				
計	40	28						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福島第一原子力発電所周辺の避難指示区域等における警戒・警ら活動を行っているところであり、今後もこれらの活動を継続的かつ的確に実施する必要がある。 福島第一原子力発電所周辺地域における放射線量は依然として高い状態にあり、災害警備活動を実施するためには放射線量の管理は重要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	福島県警察に予算を配分し、福島県において一般競争入札により業者を選定しており、競争性が確保されている。 (不用率が大きい理由) 校正作業には2か月程度の期間が必要であり、業務に支障を生じさせずに校正作業を進める方策の検討に時間を要した。このため、契約が平成26年1月中となり、年度内に契約業者が校正可能な台数に限りがあった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	放射線検知器類を校正する方が、新規に整備するよりも低コストで実施可能と言える。また、福島第一原子力発電所周辺地域における放射線量は依然として高い状態にあり、災害警備活動を実施するためには放射線量の管理は重要であり、校正された放射線検知器類は十分活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	支出先、用途については、福島県警察から執行状況の報告を受けており、把握している。			
	改善の方向性	校正作業には2か月程度の期間が必要であり、業務に支障を生じさせずに校正作業を進める方策の検討に時間を要したことから、契約が平成26年1月中となり、年度内に契約業者が校正可能な台数に限りがあったことから、執行率が低くなった。今後は、効率的な校正作業のスケジュールを策定するとともに、25年度の調達実績(単価)を予算要求に適切に反映する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	平成25年度の執行率が5.3%と低く、実績を踏まえ事業規模の見直しを行うことが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	平成25年度の執行実績を踏まえ、放射線検知器類の校正計画の精査を行い、事業規模を減額のうえ平成27年度予算要求を行った(前年度比11百万円減)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-010

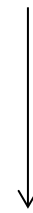
※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
38百万円

{ 警察庁へ移し替え }



警察庁
2百万円



【予算配賦】

A 福島県警察
2百万円

{ 配賦された予算を財源として、
それぞれの部局において事業を実施 }



【一般競争入札】

B 民間会社(1者)
2百万円

{ 役務の提供 }

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っているかについて補足
する)(単位:百万
円)

A.福島県警察本部			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	事業実施に要する経費	2			
計		2	計		0
B.(株)千代田テクノル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務の提供	放射線検知器類の校正	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県警察本部	予算配賦	2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田テクノル		2		
(内訳)		放射線測定器(個人線量計)の校正業務	1	2	
		放射線測定器(サーベイメータ)の校正業務	1	2	